

倉敷市長 伊東香織 殿

2008年8月12日

岡山西農民運動連合会
会長 日名茂男

倉敷民主商工会
会長 奥田伸一郎

原油・原材料高騰への対策を求める要望書

倉敷市の発展に日々ご奮闘されていることに敬意を表します。

さて、原油の高騰はいまだ、とどまるところを知りません。その影響で、石油製品も値上がりしています。全商連付属中小商工業研究所の営業動向調査(08年上期3月調査)によると全国のモニター(民商会員で構成)840人の回答を集計した結果、76.2%が原材料の仕入れ値が上がったと答えています。「ガソリン代が1・5倍」(運輸業)、「綿製品、毛製品の仕入れ価格がジリジリと値上がり」(衣料品小売業)、「牛肉、豚肉も値上がり、営業が難しい」(一般飲食業)という切実な実態があり、07年上期を境に「単価・マージン」が「下がった」との回答は増加し、36.5%に上りました。これらを反映して、「利益減」は67.6%と6割を大きく超え、原油高騰以前から不況にあえぐ中小業者にとって、さらに貧困に拍車をかけています。

農業でも同じように、投機マネーの影響が大きく広がっています。石油製品である化学肥料は、原油値上がり以前と比較すると1.5倍から2倍の値上がりを示しています。例えば、平成19年産米のヒノヒカリは倉敷地区で一俵(60kg)が農家の手取りで1万1800円ですが、肥料、農薬、資材が30%から50%も値上がりしており農業経営が成り立っていません。畜産業では鶏、牛の飼料が1㌧当たり3万5千円だった物が5万6千円に値上がりしています。

農業者、中小業者は、今回の原油・原材料高騰の被害者です。言い換えれば、投機マネーの被害者でもあります。したがって、農民連と民商に集う仲間は、地域経済の活性化という大きな視野に立って以下の点を要望します。

- ① 原油・原材料高騰で困っている農業者・中小業者の実態をどのように認識されていますか。
- ② 原油・原材料の高騰で経営が圧迫されている農業者・中小業者への直接補填の道がありますか。自治体の制度としてご検討ください。
- ③ 原油・原材料高騰対策の無担保・無保証・無利子融資制度の創設をお願いします。
- ④ 適正な単価の確保を保障するよう相談窓口の拡充を求めます。
- ⑤ 米の生産費を補う米価政策をとるよう倉敷市から国へ要望してください。
- ⑥ 飼料の高騰対策と国産飼料の増産対策を抜本的に行うよう倉敷市から国へ要望してください。
- ⑦ 牛乳、鶏卵の価格を1kgにつき30円引き上げをすぐ実施するよう倉敷市から国へ要望してください。
- ⑧ 投機マネーを規制せよと国へ倉敷市から要望してください。

以上、よろしくお願いします。